

# 欧州 ～ブレグジット協議は今～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

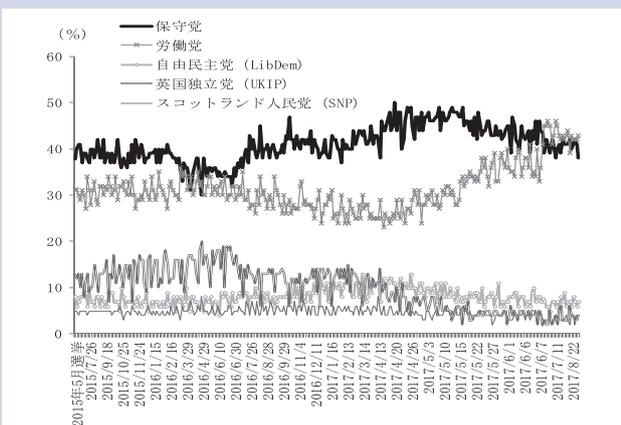
## メイ首相の求心力が低下

昨年6月に英国が国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を選択してから1年以上が経過する。英国政府は今年3月末、EUからの離脱手続きを正式に開始することを通知し、英国を除くEU加盟国が全会一致で協議期限の延長に応じるか、英国が離脱の意向を取り下げない限り、2019年3月末にEUを離脱する。

既に2年間の協議期限の約4分の1が経過したことになるが、協議に目立った進展はみられない。正式な離脱協議の開始に先駆けて、議会基盤を強化しようとしたメイ首相の目論見は崩れ、6月8日に前倒しで行なった下院選挙で、与党・保守党は改選前に保持していた議席の過半数を失った。北アイルランドの地域政党の協力を経て、政権存続に漕ぎ着けたものの、メイ首相の求心力は大きく削がれた。党内や議会内の意見対立をまとめ、国民が納得する形でEUとの間で離脱協議をまとめることができるのか、不安がつきまとう。

不甲斐ない選挙結果にもかかわらず、保守党内からメイ降ろしの風が吹かないのは、首相交代に伴い再選挙が必要となった場合、最大野党の労働党に政権を奪われるとの不安があるためだ。最近の世論調査の多くで、労働党が保守党を逆転している。誰が首相に相応しいかを問う調査でも、労働党のコービン党首がメイ首相に肉薄している。

資料1 英国主要政党の支持率



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

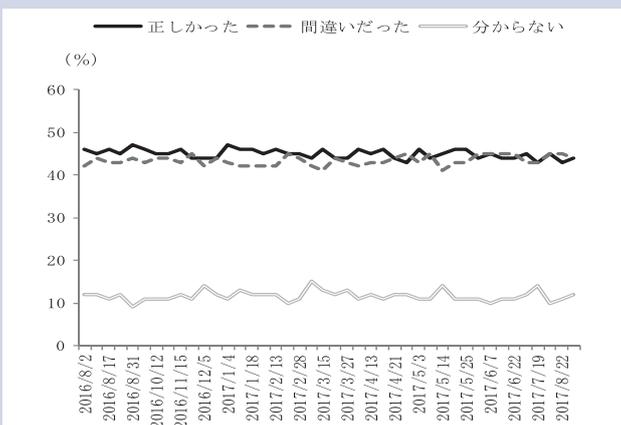
## 離脱協議は平行線のまま

離脱協議の準備が整っていないと批判された英国政府は、8月中旬にかけて政府の離脱方針を説明する文書を相次いで発表した。英国側は幾つかの分野で歩み寄りの姿勢をみせたが、EU側の反応は冷ややかで、両者の溝は依然大きそうだ。

EU側は、①英国が拠出を約束したEU向け債務の清算、②英国に在住するEU市民の権利保護、③北アイルランドの国境管理の各協議で十分な進展がみられない限り、離脱後の英国とEUとの新たな関係協議を開始しない方針を表明している。10月中旬の欧州首脳会議が中間レビューの場と位置づけられており、このまま議論が平行線を辿ると、何の合意も出来ないまま離脱を余儀なくされる「フリフエッジ」の恐れが高まりかねない。

袋小路の英国がEU離脱を撤回することはないのだろうか。「英国のEU離脱選択が正しかったか、間違いだったか」を尋ねた世論調査は、最近でも両者の回答が拮抗している。離脱選択への後悔は広がっていない。英国土産の定番に「Keep Calm and Carry On(平常心を保ち、普段の生活を続けよ)」と書かれたグッズがある。これは第二次世界大戦時のポスターがモチーフとなったものだが、英国人気質をよく表していると言う。頑固で計算高い?英国人が必要な妥協をしつつ、どのような形で離脱に突き進むのか、日本にとっても他人事ではない。

資料2 英国のEU離脱選択を今どう考えている?



(出所)YouGov資料より第一生命経済研究所が作成